

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法 第3条 福島復興再生特別措置法 第3条、第92条			関係する計画、通知等	福島県復興再生基本方針 野生動物への対策、有害鳥獣捕獲等の取り組みの推進				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原発事故に伴う放射能汚染や立ち入り規制により、地元自治体や土地所有者等では対応が出来ない帰還困難区域等において、イノシシ等の野生鳥獣を対象に、生息状況等の調査を行うとともに、安全かつ効率的な捕獲手法等の検討を行い実施体制を構築したうえで捕獲等を実施し、帰還後の住民の安心安全の確保等を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①帰還困難区域等における鳥獣捕獲等に必要な生息状況等の調査、関係者との調整、実施計画の策定、実施体制の構築を行うとともに、既往の知見や実施結果等を踏まえ、捕獲や捕獲個体の処理等に係るより効率的かつ安全な方法の検討を行う。 ②①の生息状況の調査結果を踏まえ、帰還困難区域等においてイノシシ等野生鳥獣の捕獲等を行う。 ③②で捕獲した個体について、減容化処理を行った上で焼却処分するとともに、過年度に捕獲し町村有地に一時埋却している個体について、地元町村等と調整を行い焼却等の処分を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	192	416	418	418	418		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	192	416	418	418	418			
	執行額	138	265	398	-				
執行率(%)	72%	64%	95%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	72%	64%	95%	-					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	415	415	-					
	職員旅費	3	3	-					
	計	418	418	-					
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標2年度
捕獲数を前年度実績値以上とする。	イノシシの捕獲数	成果実績	捕獲数	758	949	2,136	-	-	
		目標値	捕獲数	588	758	949	2,136	-	
		達成度	%	129	125	225	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	帰還困難区域内等における野生鳥獣の生息状況調査及び捕獲等業務報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標2年度	目標最終年度-年度
	CPUEを前年度実績値以下とする。	CPUE ※捕獲数/わなの有効稼働日数。イノシシの生息密度指標の一つと考えられるもの。	成果実績	CPUE	0.038	0.018	0.034	-	-
			目標値	CPUE	0.042	0.038	0.018	0.034	-
			達成度	%	111	211	53	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	帰還困難区域内等における野生鳥獣の生息状況調査及び捕獲等業務報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	イノシシ等を捕獲するはこわなの有効稼働日数※ (※わなが稼働していた総日数から、錯誤捕獲等の総日数を除いた日数。)	活動実績		日	19,913	52,283	63,545	-	-
当初見込み		日	20,700	54,400	66,000	79,800	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	捕獲に要した経費※／捕獲頭数 (※各町村との事前調整や生息状況調査等の費用を含む)	単位当たりコスト		円	118,734	198,103	107,678	-	
			計算式	百万円/頭	90/758	188/949	230/2136	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-							
	施策	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		CPUE(一つのわなで捕獲した頭数(イノブタを除く))	イノシシ等を安全かつ効率的に捕獲し、被害軽減に寄与する生息状況を目指す。	-	帰還困難区域等のイノシシ等野生鳥獣の生息状況を把握し、効率的かつ安全な方法で捕獲等を実施することにより、個体数の削減と被害の軽減を図る。 施策の進捗状況(実績) わなの設置箇所の見直しなど帰還困難区域等における効率的な捕獲を進め、イノシシの捕獲数は前年度の2倍以上となった。				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	自治体等では対応ができない帰還困難区域等において、イノシシ等の野生鳥獣の被害が増大している中で捕獲を行うことにより、野生鳥獣による生活環境被害等を抑えて住民の帰還を円滑に進めていくことに貢献することができる。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	県及び関係町村からの要望、住民等からの要請もあることからニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	立入り等が制限され、地元自治体や土地所有者等では対応が出来ない福島県の帰還困難区域内等における野生鳥獣の捕獲等を行うものであり、福島復興再生特別措置法に基づき国が自ら実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	帰還困難区域内での捕獲は現在環境省のみが行っており、イノシシ等野生鳥獣による被害の増加が住民の円滑な帰還促進の支障となりうることから優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札で行うことで透明性や機会均等を確保しているが、一者応札となったことから、今後の発注に当たり入札公告期間を長めに設定するなど、競争性の確保に努める。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	帰還困難区域内であることから、国が全額負担することが妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	放射線量の高い地域における業務であるため、一概に他地域の類似業務とコスト面での比較はできない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	わなの設置位置の見直しなど捕獲方法を工夫等することにより事業の効率化に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	CPUEは、捕獲が進み生息密度が下がることによりCPUEも下がっていくものではあるが、元々生息数が多ければ、捕獲が進めば数値が上がるなど、年によって上下することもある。帰還困難区域の現状をみると、まだまだイノシシは相当数生息しており、R1は「イノシシの捕獲数」は225%と増えており、生息数が多い中で、効率的な捕獲が進んでいると考える。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射線量が高く、狩猟者がいない帰還困難区域等における業務であり、わなの設置が最も適切な方法である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	捕獲期間等の関係で捕獲数は前後するが、有効稼働日数は前年度の実績からすると見込みにあったものと考えられる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務で得られた調査結果や成果等は報告書に取りまとめ、次年度以降の業務実施計画作成等に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	復興庁の「福島生活環境整備・帰還再生加速事業」は、主に避難指示解除区域等で柵の設置やイノシシの住処となる草刈等を行うもの。 農林水産省の福島県営農再開支援事業(平成24年度補正により基金造成・平成30年度要求で新たに積み増し予定)は、避難区域内や作付け制限区域内等の営農を休止している地域において鳥獣被害の発生が営農再開の阻害要因となっていることから、これを克服する条件整備の一環として、福島県に造成する基金において、市町村や地域協議会等が行う侵入防止柵の設置や捕獲活動などの取り組みを支援するものであり、事業の実施に当たっては、農地の除染等の措置が完了し、営農再開に取り組むこととした地域が対象となっている。 一方、当該事業は、地元自治体等では対応できない帰還困難区域内等において捕獲等を行うものであることから、事業間では対象地域に重複はない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	0004		福島生活環境整備・帰還再生加速事業
	農林水産省	0090		福島県営農再開支援事業
点検・改善結果	点検結果	帰還困難区域等におけるイノシシ等野生鳥獣捕獲業務は、平成25年度から放射線量が高い地域において国自らが実施している事業であり、捕獲方法を工夫するなどして効率的な捕獲が進んでおり、避難指示解除区域や特定復興再生拠点区域等への影響軽減には一定の貢献をしているが、さらなる捕獲が必要である。		
	改善の方向性	捕獲実績や生息状況調査を踏まえ、今後も安全かつ効率的な捕獲に努める。		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

昨年度までと比較して、執行率に改善がみられる。目標値を明確にしながら、引き続き関係省庁、福島県、関係市町村と連携し、効率的・効果的な予算の執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き関係省庁、福島県、関係市町村と連携し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25追加-6	平成25年度	新25-056
平成26年度	230	平成27年度	0228	平成28年度	0210	平成29年度	0169
平成30年度	0157						
平成31年度	復興庁 (0157)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
418.4
百万円



環境省
397.7
百万円

〔請負業務の企画、監督、指導〕

旅費
0.4
百万円

請負【一般競争契約(最低価格)】

A.一般財団法人
自然環境研究センター
359.7
百万円

地元自治体や土地所有者等では対応
ができない福島県の帰還困難区域等
における野生鳥獣の捕獲等を行うもの。

【随意契約(その他)】平成30年度に契約

B.日立造船・安藤・間・神戸製
鋼所特定共同企業体
37.5
百万円

捕獲した鳥獣の個体の焼却

【随意契約(その他)】平成30年度に契約

C.JJFE・奥村・西松・大豊特定
共同企業体
0.1
百万円

捕獲した鳥獣の個体の焼却

福島地方環境事務所

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

